

さらなる闘いに奮起しよう

貨物会社の年末手当 超低額回答に各地で抗議行動を展開

国労本部は、11月22日にJR貨物会社からの回答を受けて、11月14日に闘争指示を行い、翌日より全国各地で貨物会社に対し、抗議行動を展開しました。東海本部内では、11月18日に静岡地本、静岡支部、東静岡機関区分会が連携して東静岡機関区前にて抗議行動を行いました。

当日は、貨物組合員の他、東海会社の組合員も参加し、客貨一体で貨物会社の期末手当1・81カ月の低額回答に対し「組合員と家族に犠牲を転嫁している」と抗議しました。

苦渋の決断

静岡で抗議行動を実施

国労本部は貨物会社からの回答を受けて、11月14日に闘争指示を行い、翌日より全国各地で貨物会社に対し、抗議行動を展開しました。東海本部内では、11月18日に静岡地本、静岡支部、東静岡機関区分会が連携して東静岡機関区前にて抗議行動を行いました。

JR貨物は11月14日に、年末手当について1・81カ月、12月6日支払いと回答がありました。回答を受け国労本部は、「極めて不満」と抗議し、「持ち帰り検討」とすると同時に貨物会社に対して抗議の取り組みを全国に指示しました。



東静岡機関区前で会社・出退社する他労組組合員に向け訴えかけを行う静岡地本の工藤青年部長

貨物の年末手当について妥結をしました。14日の闘争指示以降

に、全国各地で抗議行動を実施した他、貨物会社社長に対する要請行動やエリア・地方・分会における学習会の開催、ピラなどの発行や現場長申入れに加え、総対話行動など、さまざまな取り組みを展開してきました。しかし、組合員や家族の生活を考慮して妥結の判断としました。今回のJR貨物の年末手当の回答は極めて不満の残る回答でした。昨年は、「西日本豪雨」の影響により山陽線が100日間にも亘り寸断されたものの経常利益を確保しました。一方で、低額回答が繰り返される現状は、企業の社会的責任を放棄したものであり、社員に広まる諦めと将来不安の根底にあるものは、正当な利益の還元がなされていないことに対する不満の蓄積であり、「利益の還元は手当てで行う」としてきたこの間の交渉経緯を反故にし、社員犠牲の



国労東海

国鉄労働組合 東海エリア本部

東京港区新橋5-15-5
交通ビル7階
発行責任者 上野 力
編集責任者 一柳弘一

に、全国各地で抗議行動を実施した他、貨物会社社長に対する要請行動やエリア・地方・分会における学習会の開催、ピラなどの発行や現場長申入れに加え、総対話行動など、さまざまな取り組みを展開してきました。しかし、組合員や家族の生活を考慮して妥結の判断としました。今回のJR貨物の年末手当の回答は極めて不満の残る回答でした。昨年は、「西日本豪雨」の影響により山陽線が100日間にも亘り寸断されたものの経常利益を確保しました。一方で、低額回答が繰り返される現状は、企業の社会的責任を放棄したものであり、社員に広まる諦めと将来不安の根底にあるものは、正当な利益の還元がなされていないことに対する不満の蓄積であり、「利益の還元は手当てで行う」としてきたこの間の交渉経緯を反故にし、社員犠牲の

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

NEW/ 生きるためのがん保険 Days1

●がん年額100万円 ●75歳まで ●上下2層構造のプランに組み込まれた特約

<p>診断</p> <p>それぞれ1回限り がん 50万円 上肢内断手術 5万円</p>	<p>手術</p> <p>1回につき がん 20万円</p>	<p>がん先進医療</p> <p>1回につき がん 15万円</p>
<p>特定診断</p> <p>1回限り がん 50万円</p>	<p>放射線</p> <p>1回につき がん 20万円</p>	<p>複数回診断</p> <p>1回につき がん 50万円 上肢内断手術 5万円</p>
<p>入院</p> <p>1日につき 10,000円</p>	<p>抗がん剤・ホルモン剤</p> <p>1回につき 10万円 (毎月2万円) 5万円 (毎月1万円)</p>	<p>特定保険料払込免除</p> <p>1回につき がん 50万円 上肢内断手術 5万円</p>
<p>通院</p> <p>1日につき 10,000円</p>		

■特約代金(アフラックにて別途特約を利用しております)
アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

(付保株式会社)
「生きる」を。 **Affac**
アフラック 東京第二法人営業部
〒100-0005 東京都千代田区千代田1-2-3 皇立三軒ビル309号
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-0008

JR貨物の上半期業績は計画を上回る収益をあげている



交渉の形骸化は到底認めるわけにはいきません。同時に、JR発足から労使一体化を強め、低額回答に席上妥結を続ける他労組の責任は極めて重大であると指摘しなければなりません。

貨物会社が新たな経営課題を前面に一層の社員犠牲を強めている今日、労働組合が果たす役割は重大です。好決算が続く中、労働条件が改善されない真の原因を学習し、支払い体力と要求に確信を持ち、闘いに奮起することが今まで以上に求められています。

第2四半期決算は増収・増益

国労東海本部 経営協議会を開催

国労東海本部は11月5日、JR東海と経営協議会を行いました。協議会では会社より2019年度の第2四半期決算概況の報告を受けました。概要を掲載します。

(詳細は交渉情報を参照)

冒頭会社より第2四半期決算の総括があり、ビジネス・観光利用がともに順調に推移し増収、さらにグループ会社も増収となり連結営業収益全体でも増収したと説明を受けました。

また営業費についても東海会社の物件費やグループ会社の売上原価の増などにより増加したが、増収・増益の決算となりました。これに伴い、通期の業績予想は収益・利益を上方修正する報告もありました。

続いて各収支と輸送概況の説明を受けました。第2四半期は、東海道新幹線で「のぞみ10本ダイヤ」を活用し、8月9日には1日の運転本数が過去最大の436本を運転するなど輸送サービスの実績に努めました。

「しなの」を中心に需要に合わせた柔軟な増結運転などにより対前年を上回る利用者・収益共に増加しました。

会社からの説明を受けた後に、今後の施策を中心に会社側へ質問をしました。

初めに、現在リニア中央新幹線の建設が、神奈川県の新駅着工など各地で進んでいる一方、静岡県では未だに着工ができていない現状で、2027年の開業予定の変更するのかがという質問に対して、「2027年の開業に向けて努力していく」と従来の通りの考え方を強調していました。

次に、新幹線の車両最後尾座席後ろのスペースを荷物置き場として有料化する件に関して下り列車で11号車の最後尾座席が車椅子対応となっていること等を質問しました。これに対し会社からは「さまざまな課題があるので、導入に向けて調整していく」と回答がありました。

また、2021年から導入するフレックス定期券とJR他社と跨がる在来線定期券のICカード化に対して他社のICカード

では利用に応じてポイントが貯まるシステムを取り入れているため、他社のICカードへ利用が流れる恐れがあることや、JR他社と跨がる在来線定期は、私鉄との連絡定期をIC定期でも発売するかや、JR他社のICカードをJR東海の窓口で発売・払戻できるかを質問しまし

た。フレックス定期券については「あくまでもTOICAはシンプルなお交通ICカード」、「ICカードの連絡定期券の発売と他社ICカードでのJR他社跨がり定期券の発売・払戻の予定はない」とそれぞれの質問に対して回答がありました。

浜岡原発再稼働反対と核廃絶の運動継続を

「第7回国労フクシマ交流学習会」で工藤青年部長が訴える



報告する静岡地本・工藤青年部長

11月23、24日に国労本部主催の「フクシマ交流学習会」が福島県内で開催されました。2011年の東日本大震災以降に福島第一原発事故を風化させず、原発反対を掲げる活動の一環として今年で7回目となりました。

「交流学習会」では毎年、原発のある各地方の代表者が、反原発の地域運動や、各地の原発が抱える問題などについて報告を行います。東海本部

代表として昨年に続き参加した静岡地本の工藤青年部長が、浜岡原発について報告しました。報告では前段に、浜岡原発について、地形・地質から「世界一危険な浜岡」を参加者に説明。その後、過去に起きた焼津の第五福竜丸の被爆事故など静岡の核にまつわる歴史に触れ、「核のない平和な世の中」に向けた地域運動へ毎年参加している事などを報告しました。

最後に、自身が昨年に広島を訪ね肌で感じた核の怖さ、福島県を訪れ原発事故から今日まで時が止まり、復興が一向に進んだと思えない現状を踏まえ、二度と同じような原発事故を発生させないためにも運動を続けていく義務があると訴えました。

交運共済 ニューズ

家族の幸せを災害から守る

火災共済 オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209



オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険料を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交運共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合